

平成28年度第2回産業振興計画フォローアップ委員会農業部会（議事概要）

平成29年1月16日(月) 13:30～16:30
高知共済会館3階大ホール「桜」

1 開会

2 農業振興部長挨拶

3 部会員紹介

部会員10人中10人出席。

4 議事

- (1) 第3期産業振興計画における産業成長戦略（農業分野）について
ア 平成28年度の進捗状況等
（ア）4年後の目標達成に向けた確認
（イ）平成28年度の進捗状況

【事務局説明】

資料2により事務局が説明。

- (2) 第3期産業振興計画における産業成長戦略（農業分野）について
イ 平成29年度の改定のポイント（案）
（ア）展開イメージ等について
（イ）追加・拡充する主な施策について

【事務局説明】

資料4及び資料5-①～⑥により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

（川井部会員）

直売所のこの取り組みは本当に良いことだと思う。JAの統合構想の中で大規模直売所の話もあるので、是非、JAと一緒にやって取り組んで欲しい。

それと、直売所のものをできるだけ多くの農家レストラン等で活用いただく、その強化と言う部分で、少し私が最近気になっていることは、病院ではなく老健施設、例えば、老人施設やケアハウスなど、そういった施設の食事の状態を少し聞いたことがあるが、なかなか地元の食材を使ってくれていないようだ。地元でスーパーがあっても、そこを利用するのではなく、別の拠点のところから配送されてきたものを使う。その配送されてくるものはどういう状態のものかということを知ったら、ほとんど調理済のようなかたちで、温めてお皿に並べて、そして旬でないものをお惣菜のメインのところと並べる。一から手間暇かけて作るようなものではないというのを聞いたことがある。

それらの施設に、直売所から地産地消の流れができれば、非常に嬉しいと思う。病院で入院されている方とはまた違うかたちで余生を送られる方に、地産地消のものを食べていただけるような、高知県であったら良い。高知のせつかくおいしいものを、今まで頑張

ってきたお年寄りに食べていただけるような仕組みができれば良いと思う。

(地域農業推進課長)

貴重なご意見ありがとうございました。地産地消を進めていくうえでも、地場のものを食べていただく、特に新鮮で安全な食材を、病院に限らず、学校でも使っていきたいと思っている。一例を挙げると、南国の直販所では、病院等へ食材提供をしていると聞いている。そういったことを参考にしながら、県内の直販所でもそういったことができないか、今後検討していきたい。

一方で、学校給食で一番課題があるのが価格。一食あたり 200 何十円という中で、規格が整ったものを当日に納品しないといけない。そういったところも含めて、地域の直販所で課題を検討する、このセミナーの中で、ご意見いただいたことも踏まえながら、やっていきたい。

それと、資料、右上にある、直販所間のネットワークづくりだが、今現在、JAの直販所の担当者レベルで、ネットワークづくりを検討しているので、こういった取り組みも組み込みながら、活性化できるように考えているところ。

(吉澤部会員)

今の話の中で、直販所同士のネットワークや庭先集荷は、誰が拾って、誰が運ぶのが重要だ。自分たちの商売でもそうだが、運ぶということが一番大変で、本当にこれが実現できれば良いと思う。そのあたり、どのようにお金を入れるのかということをお伺いしたい。

また、あか牛について、乳用牛も含めて、価格が非常に良いので、こういう機会に担い手を確保していくことが重要だ。最近、酪農家の間でも、少し若い後継者が来たり、サラリーマンをやっていた息子が帰ってきて、継いでくれるようになったりという、そんな空気が出てきている。こういうときにこそ、酪農したい、畜産したいという人たちを、上手く後継者としてつないでいく、ここが上手くできればなど、最近痛感している。

畜産関係はイニシャルコストが高く、新規就農で知らない若者がいきなり産地に入ってくることは非常に難しいので、この仕組みを何とか上手く構築してもらいたいというのが、切なる思いだ。

(地域農業推進課長)

庭先集荷については、後ほど説明を予定しているが、資料5-⑦をお願いします。

これまでJAの直販所を含めて、県の事業で支援してきた。この中で、複合経営拠点が、現在、農家の出荷のために、庭先出荷事業をやっている。来年度の拡充として、資料の右側に、庭先集荷支援というのを新設している。大豊町と土佐町、高知市の土佐山で、今、庭先集荷しているので、こうした複合経営拠点が行う庭先集荷については、県の事業や国の交付金のソフト事業で支援をしていく。

庭先集荷は、正直言うと、不採算部門だ。やはり人件費がかかって、なかなか出荷手数料だけでは人件費分の負担を賄えない。そういった課題を踏まえ、県の事業などで支援していきたいと考えている。

ただ、一方で、いつまでも県の事業で支援していくのかというと、なかなか難しいので、例えば、津野町のほうでは、高新さんと一緒に連携をして、新聞配達と合わせて集荷もする、といった取り組みを行った。ちょっと上手くいかなかったが、やはり何かと組み合わせないと、農産物を集荷するだけでは、なかなかペイできないという課題がある。そういったところも含めて、どういったことで赤字を減らしていくかということは、実施主体と検討していきたい。

(畜産振興課長)

担い手の確保ということで、ご意見ありがとうございました。畜産は、確かにイニシャ

ルコストが高いので、農家の方が、自分の子どもや孫の方に経営を継いでいくことを基本として考えている。もちろん、そういったことに関係なく、新たな就農希望者の方についても、先ほど説明したようなかたちで広く、求めていく。

特にここでは、あか牛ということでご説明したが、あか牛に限らず子牛の価格がとても高いということで、市町村が繁殖雌牛を買ってそれを農家に貸し付けるという事業で、市町村が行う雌牛購入のために行う基金の造成に対する支援を、1頭あたり40万円から60万円に拡充した。

また、こうして貸し付けた牛は、3年後にその代金を返していただくという仕組みとしているが、新規就農者に関しては、それを倍の6年にして、初期投資にかかる負担を緩和していきたいと考えている。

その他の畜種についても、生産者や産地と相談をしながら、初期の負担軽減を考えていきたい。

(東谷部会員)

2つお伺いしたい。

1つは、環境制御技術を導入したハウスや高軒高の大規模園芸のハウス、こうした取り組みをされている県は、現在、全国的にどのくらいあるかということと、高知県がその中でどの位置にあるかということを知りたい。

また、農業登録に関して、試験をやって登録の期間を早めるところだが、資料に書いてあるナスとかピーマンだけが対象になっているのか、それとも他の品目も検討されているのかということを知りたい。

(産地・流通支援課企画監)

ハウスのほうだが、四万十町にあるような大規模なハウスが全国10カ所で整備されている。また、農業法人などで大規模なハウスを整備する事例が最近増えている。ほとんどのハウスはトマトの生産で、一部パプリカが生産されている。トマトは販売額自体が大きいので、生産の割合でいうと、数%程度。農水省は10年間で10%以上、次世代型のハウスで生産するという目標を立てている。

環境制御技術の普及面積は、平成25年は全国で18位だった。これが平成26年で12位に上がり、平成27年で10位になって、今年度、本県の環境制御技術の導入が167haになって、現在、4位になっている。1位の栃木県が300ha弱なので、来年度目標どおり行けば、本県も300haを超え、高知が栃木と争って、1位、2位に組み込むかという状況となっている。

(環境農業推進課長)

農薬の登録の関係で、資料の5-⑥。天敵などを活用したIPM技術だが、ナスやピーマンについては9割以上の農家に普及している、一方で、遅れている品目で言うと、例えば、キュウリや施設果樹、花きなど。こちらについては、どちらかという天敵栽培のほうに力を入れていかないといけない。

農薬の登録は、みょうが等のこれから多くの品目に広めていきたいと思っている。本県の場合、全国的に見てマイナー作物が多いので、まず品目上位の主要なものから順次広めていきたいと考えている。

(市川部会員)

資料5-⑤、直売場を核とした地域活性化について、プランの担い手を明確にしたい。先ほどの質疑応答から、中山間複合経営拠点1つ挙げられていたと思うが、その他にどんなところがこれを進めていくのか、もう少し具体的に教えていただきたい。

(地域農業推進課長)

中山間複合経営拠点が活性化プランを作るというわけではない。

直販所は、県内 142 店舗あるが、ターゲットとしては、販売額 1 億円以上の直販所をターゲットにしたいと考えている。それが県内には 32 店舗ある。その中には、民間の企業などが運営しているものも含まれているので、JA 関係団体だったり生産者団体だったり運営する直販所、約 20 店舗ぐらいをターゲットに活性化プランを作りたい。

まずは、平成 29 年度に約 10 店舗ぐらいでプランの作成を考えている。プラン作りの中で、色々な課題が出てくると思うので、それをもとに、次年度以降の対策を検討していきたいと考えている。

(途中休憩)

【事務局説明】

資料 5-⑦～⑬-2 により事務局が説明。

【質疑応答・意見交換】

(土居部会員)

農業クラスターを詳しく説明していただいた。要は、高知県の人口減少をいかに止めるのかと言う話だろうと思うし、東京一極集中をなくす、地域を主体とした産業づくりが基本的な考え方だと思う。今までの農業振興中でも、ずいぶん幅広くなっており、素晴らしいなと思って感心した。

1 つ質問だが、ハウス面積は、現在、1,400ha 程度になっていると思うが、そろそろ減少に歯止めがかかりそうか？

(産地・流通支援課企画監)

微妙だ。かなり高度化されて生産性の高いハウスに置き換わっているというのは事実だが、やはり田舎のほうに行くと、条件の悪い、狭いハウスが使われなくなっているような現状なので、トータルで言うとちょっと微減ではないかと思う。ただ、来年度は、大規模に整備が進む予定となっているので、本当にトントンぐらいになるのではないかと思う。

(土居部会員)

昔からの産地、園芸のハウス地帯でも使われないハウスがそのまま放置されている。そのあたりの再編成まで見据えただけで取り組まないと、恐らくハウス面積は増えないだろうし、そのためには家族農業がどれだけ成立するのかということを含めて考えないといけない。耕作放棄地一方手前という土地を、どうやって再編していくかということが今後の 1 番の課題になってくると思うので、またよろしくお願ひしたい。

(遠藤部会員)

輸出に関して、私ども、高知県、高知県園芸連さんにご指名をいただいて、輸出の事業、協賛させていただいている。シンガポールへの輸出を提案させていただき、販売可能な品目の検討のため、現地の担当者を高知に招待し、各産地を回らせていただいたところ。その後、12月2日から高知県フェアを開催させていただいた。

シンガポールでは、各県それぞれフェアを行っている。報道では華々しく出ているようだが、実際には、土日の2日間の開催のみで、継続的な販売につながっていないのが実態

なので、高知県は1年目ではあるが、継続的に販売していただけるような仕組みづくりをということで始めた。

皆さん、あまりご存じ内のかもしれないが、東南アジアでは、果実については産地フェアが多いが、野菜を絡めた産地フェアは初めての取り組み。シンガポールのコールドストレージ、国内に50店舗ほど展開をしている量販店だが、そこでフェアをさせていただいた。土佐香美農協のみかん350ケース、その他にもミョウガ約40ケース、ナスも同じく40ケースくらい、あとはメロンであるとか、基幹品目をいくつか輸出させていただき、特にみかんについては好評を博した。

次に、人気があったのが、私、意外でもあったのですが、ミョウガ。ミョウガについては高知県の基幹品目であり、非常に力が入っている品目。継続的にはなかなか至っていないが、特に今回、カットをして、ゴマのドレッシングで試食をしていただいたのが、非常に好評だったので、そうした食べ方の提案も、高知県の産地の皆さんのご協力もいただきながら、進めていきたい。

みかんについては、フェアの後も継続的に発注をしていただいているが、いくつかの課題があって、まず、輸送日数が2週間かかること。飛行機では1日で行くが、輸送コストが非常に高くなるため、やはり船で、しかも極力鮮度を保持して、期間も短くしていく必要がある。2週間という課題はクリアされていないが、鮮度保持については、これから色々と改善ができるのではと思うし、色々な資材も開発をされているので、ヒントもいただきながら、進めていきたい。

また、一つ感じたのが、輸出についても、ただ原体を輸出することはリスクが高いということが分かり、今回特に注意をしたところで、弊社に搬入をされた輸出用の商品については、全品、全量検査をして、しかもすべて鮮度保持剤を投入した。従いまして、今回、着状態が非常に良いということで非常に評価をいただき、それが継続につながった。是非、そういうところを含めて、今後進めていきたいと思う。

今回、県の担当の方、また園芸連の担当の方、産地の生産者の方に同行していただいた。それぞれの立場の方が行っていただいて、それぞれの目で見えていただいて、それぞれ色々な感想を持ったと思うが、そういったことの積み重ねの中で、今後の、手作りの高知県の輸出事業をいうのを、またチャンスをいただいて、構築していきたいと考えている。

(三谷部会員)

説明を聞いていて、世界に向けて、また、全国に向け、産業振興計画を進めていこうという意欲がすごく見える。

学校というところは、一番人が集まっているところで、情報発信がしやすい。フランスのマルセイユの学校に行くと、我々ども姉妹提携をしているので、色々な食材を持って行って、紹介をしたが、思わぬものに人気がある。遠藤部会員がおっしゃったように、ミョウガは次に絶対来るなと思ったし、生姜や昆布茶も非常に人気があった。色々な食材を持って行ったが、食べ方を具体的にアピールするというのがとても大事だと思う。

また、高知県の野菜を色々なレストランで扱ってもらえるよう取り組みを進めていると思うが、そういう調理人が集まっている学校、例えば、マルセイユ調理師学校には1,500人の生徒がいる。1,500人の生徒がいっぺんに全部にフランスに散って行って、料理人になると思えば、色々な料理学校や調理師学校を攻めて行くというのは一つの方法だと思う。一つのレストランというのも良いが、経費をかけることからいけば、効果が違うのではないかと思うので、ぜひ情報収集をして、学校関係に当たっていただきたい。

それと、学校の給食を通じていかに食育を進めていくが国全体で大きなテーマとなっていて、高知県でもこれから力を入れて進めていこうとしているところ。そこで重要なのは、川井委員さんがおっしゃった、地元産の活用率をいかに上げていくかということ。現在、活用率は高くない。学校給食というのは、一食200いくらくらいで、かけられる費用が非常に少ない。この中で、高知県産の食材を入れろと言っても、土台無理なところがある。

しかしながら、将来、高知県が上手く展開して、成功していくためには、今の子どもたちに、味を覚えさせる、食育していくことが欠かせないので、予算もあろうかと思うが、少し経費を取って、土佐あか牛やメロン、文旦といったなかなか給食には入れられないというものを、是非入れていただきたいと思っている。なるべく高知県産のものを子どもたちに食べさせる、私たちも、もちろん色々和努力はしているが、県を挙げて支援しないと、実際に口に入るまではいかない。

学校というのは、プッシュの仕方によっては非常に効果が出るように思うので、是非。

(久岡部会長)

県産の食材を使った料理という話が出たが、川井部会員、10月から高知県内のTSUTAYAと共同で販売しているJA女性部の作ったレシピ、ベスト10にずっと入っているが、この取り組みと反響について、ご報告いただきたい。

(川井部会員)

「とさのうと」という無料の情報誌があって、その中で「うちでごはん」というコーナーがある。JA生産部会の女性の方や女性委員など、色々な方が関わっていただいているが、そこで紹介してきたレシピが200以上集まったので、ちょうど私たちの組織も65周年ということで、記念に1冊の本にさせていただいた。高知の食材を生かした郷土料理の作り方ということにこだわって作らせていただいたところ、10月に5,000部作って、なかなか売れないと心配していったが、12月には売り切れてしまっただけで、さらに2,000部増刷し、TSUTAYAや金光堂、県下の書店で販売している。若い人にも手に取ってもらっており、高知の食材は見た目が綺麗、鮮やかで美味しそう。また、思ってもない作り方や食べ方もあるということで、非常に喜んでもらっている。本当にこれをきっかけにますます高知の美味しい食材を色々な方面にPRし、広めていけたらいいなと思っている。

(久岡部会長)

県外での販促活動の際に、是非、そのレシピ本を並べていただきたらと思う。

他に意見は？弘田会長いかがですか？

(弘田部会員)

1つだけお願いしたい。

ご案内のように、園芸品の生産量がかなり減ってきている。その中で、園芸連の取扱量も年々減っているところ。最盛期は15万トンあったところが、27年、28年、10万トン割って、9万トン台。さらに29園芸年度はさらに減っている。先ほど説明があったように、収量UPの取り組み、予算も付けるとのことなので、是非、加速化して進めていただきたい。

それから、高知県の園芸品にはたくさん種類がある。野菜と果物入れて、150品目くらいが栽培されている。これだけたくさん栽培している県はない。高知県には国外に出しても、まったく引けを取らない素晴らしい商材がある。ところが、いざ売り込みをかけるとなっても量が少ない。やはり、最終的には生産量を上げないといけない。

これはなかなか、県だけの取り組みでは難しいところもあろうかと思う。特に、県、連合会、各JAが連携をしながら、何が何でも生産量を上げる。そうしないと、やはり量が減ったら、それなりの量しか売れない。

我々としては、取扱量10万トンは確保したいと考えているので、庭先集荷など、細かい部分までお互い連携をしながら、協力しながら進めていきたい。

(久岡部会長)

県のほうでは、地域で、こういった取り組みがありますよと、レクチャーされていると

思うが、例えば、市町村の担当者であるとか、JAの担当者だとか、人のひらめきややる気、そんなものがものになってくるのではないかと思う。そういったところへのさらなる働きかけという面では、どういうことを取り組まれているのか、また、今後やっていくのか、お聞かせ願いたい。

(農業振興部長)

まさに県が2年、3年取り組んできたのはそこ。産地が縮小傾向にある中で、なんとか生産を維持して、少しでも右肩上がりになる状況ができれば、全国的にも生産が落ち込んでいるなかで高知県のシェアが上がり、当然、産地の存在感が強まり、結果として、有利に売っていける。もともと品質はいいので、そういうことによって、高知の競争力を高めていく、所得向上に繋げていくという戦略でもって進めている。

今日もずっと説明をさせていただいたが、まずは、既存の家族経営体、小規模な農業者が1割、2割産出量をあげることで、全体を底上げする。そして、どうしても減っていく部分については、規模拡大によって埋めていく戦略で進めてきた。この2年やります、やりますと言いながら、結果として、数字として成果が上がってこなかった。それは、甘んじてその批判を受けなければならない。しかしながら、やっとここにきて、少し数字としてお示しできる、そういった状況が整ってきたと思う。

いかに横展開を図るかということだが、まずは足場を固めないといけない。まずは、県職員が中心となって取り組んでいくことが大事だろうと考え、色々な事務所を回りながら、とにかく生産力を高める、そのための環境制御技術の導入、そして、次世代型ハウスの普及ということについて、徹底的に意見交換をしてきた。最初は、環境制御入れるといっても、そんなレベルに達してない農家はいくらでもあって、まずはその底上げが大事だなど、色々な意見があった。ただ、何度も何度も同じ議論していく中で、やっと一緒になってやっていこうとなった。

県以外の様々な関係者の方においても、特に環境制御に関して、最近に関心が高まってきた。また、規模拡大の取り組みについても、コストも半端ではないため、多くの方に手を上げていただいて、挑戦していただくのは、なかなか難しいだろうと思っていたが、チャンスさえあれば、土地さえあればやってみたいという方が結構いらっしゃる。そういう意味で、今まで、色々と申し上げてきながら、なかなか理解していただけなく、もどかしい思いをしながら、また、その繰り返しで取り組んできたが、やっと、理解が深まり、同じ方向性で動くという雰囲気が整ってきたと感じている。

これについては、久岡会長さんを始め、JAグループの皆さんと一緒に動いていただき、進めていただいたことが大きいと思う。この機会を捉えて、一気に、攻めていくことが大事だと思う。

基本的には、こういったかたちで、一つひとつ工夫して、実績を示して、そして納得していただいて、具体化をしていく、そういったことの積み重ねだろうと思うが、ちょっと違った視点でいけば、先ほど、久岡会長が学長になっていただくという話をいただいた、「はちきん農業大学」の取り組みなどが、新しい視点だと思っている。大学といっても、キャンパスを作つてというものではなくて、研修会の集合体を大学と銘打ってやっていこうというもの。これの一番の狙いは、特に女性が経営に参画している農業経営体は、経営成績がいいというデータがある。それから、個々の農家でも見ても、女性の方が、何かにチャレンジをするという意味では、権限を握っておられる場合もある。そのため、環境制御技術の普及を進めていくうえで、今まではどちらかというとお父さんに働きかける対策をずっとやってきたが、お母さんにも働きかけたら、もっと加速化するのではと考え、取り組もうとしているところ。

また、環境制御技術のさらなる普及に向け、民間の方のお手もお借りする。県やJA以外にも、環境制御機器を扱っている方が本気になってやっていただいたら、さらにこれから普及していくのではと考えている。

(土居部会員)

業務用の露地野菜に取り組むという項目は消えたか？

(農業振興部参事)

資料3の3ページの一番下のところ。JAグループの皆さんと一緒に、また、民間企業とも連携して、加工業務用として作って行こうと取り組んでいる。現在、3品目について、露地野菜を加工用の原料野菜とするよう、栽培の実証を行っている。対象としては、地域の集落営農組織など、組織を活かしたかたちで、こうした加工用業務野菜の取り組みを進めていこうと考えている。

(地産地消・外商課長)

この取り組みについては、地産地消・外商課の所管になっている。農業振興部、JA、民間企業、連携し、着々と進んでいる。

【フォローアップ委員会への部会報告について】

(久岡部会長)

本日の内容については、1月20日のフォローアップ委員会で、農業部会としての報告を私のほうから報告させていただくことになっている。先ほどの事務局の説明から、平成28年度の進捗については、環境制御技術の普及や次世代型ハウス等の整備支援などの「次世代型こうち新施設園芸システム」の普及促進や中山間農業経営拠点の県内への拡大などについて、取り組みに進展が見られるなど、概ね計画通り進んでおること、私としても、ここ2年くらいの中に、特に動きが見えてきたように思う。また、そういった動きの中でさらに、平成29年度の改定のポイントとして、食肉センターの整備を新たに計画に位置付けて取り組みを進めていくこと、さらに、「はちきん農業大学」の開校や労働力確保のための仕組みづくり、農業クラスターの形成などの取り組み強化を図っていくことについて、委員の皆様方にご確認いただき、色々な意見もいただいた。

本日の議論の趣旨にあった内容で、私からご報告させていただくということによろしいか？

→ 異議なし

(閉会)